

特定非営利活動法人 SKYLLLED 定款

第1章 総則

(名称)

第1条

この法人は、特定非営利活動法人 SKYLLLED という。

(事務所)

第2条

この法人は、主たる事務所を栃木県鹿沼市西沢町1417-2に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条

この法人は学生をはじめこれから社会生活を送る人々に対して、地域に根ざした人材育成と雇用促進に関する事業を行うため、若者が手に職をつけるための教育施設を設立し、日本のものづくり文化を守り地域まちづくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条

この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動

(事業の種類)

第5条

この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 企業の即戦力になるための職業技術能力向上するための運営事業
 - ② 地域街おこしとして若者を呼び込むイベント事業

第3章 会員

(種別)

第6条

この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）における社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、その活動を推進する個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し、その活動を支援する個人及び団体

(入会)

第7条

会員の入会については特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第8条

会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣言を受け又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第9条

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条

会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に事前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけるか、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既に納入した抛出金品がある場合、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条

この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以下
- (2) 監事 1人

2 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条

理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を執行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関する不正の行為又は法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条

役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に就任後、事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条

役員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に事前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第18条

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条

この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を設け、必要な職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任及び解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他この法人の運営に関する重要な事項

(開催)

第23条

通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上の者から会議の目的である事項を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条

総会は前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第26条

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条

総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面やFAX、電磁的方法にて同意の意思表示をしたとき、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条

各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第50条の規定の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条

総会の議事については、書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合に、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条

理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条

理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条

理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法によって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条

理事会は、理事長が招集する

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を記載した書面又は電磁的方法をもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条

理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条

各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の規定の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第37条

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面若しくは電磁的方法による表決者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び理事会において選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 寄付金品
- (3) 事業に伴う収益
- (4) 財産から生じる収益
- (5) その他の収益

(資産の区分)

第39条

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第40条

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行わなければならない。

(会計区分)

第42条

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び活動予算)

第43条

この法人の事業計画及び活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加又は更正)

第45条

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条

予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る。）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

第50条

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承認を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条

この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決をもって決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第52条

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第55条

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

(附 則)

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	関口 操
副理事長	吉田 健次
理事	関口 由香
理事	早乙女 裕一
理事	黒澤 英明
監事	吉田 麻衣

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和9年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、この法人が成立した日から法人が成立した日以後最初の3月31日までとする。

役 員 名 簿

特定非営利活動法人SKYLLED

役 名	氏 名	住所又は居所	役員報 酬の有		備 考
			無	有	
理事	関口 操		有		理事長
理事	吉田 健次		無		副理事長
理事	関口 由香		無		理事
理事	早乙女 裕一		無		理事
理事	黒澤 英明		無		理事
監事	吉田 麻衣		無		監事

注1 「役名」の欄には、理事又は監事のいずれかを記載して下さい。

2 「住所又は居所」の欄は、特定非営利活動促進法施行条例施行規則（平成10年10月30日栃木県規則第69号）第2条第3項に掲げる書面（住民票の写し等）により証された住所又は居所を記載して下さい。

3 「備考」の欄には、理事長、副理事長等を記載して下さい。

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

建設業界、特にプラント建設業では若手の人材不足が深刻で、技術の継承が困難になりつつあります。業界全体が「汚い・きつい・低賃金」といったイメージから敬遠され、将来を担う若者が育たず、多くの企業が廃業の危機に瀕しています。

このままでは、日本や世界のインフラを支える重要な産業が衰退し、社会や企業にも大きな損失を与えかねません。

こうした危機感から、業界の未来を担う職人を育てるために、NPO法人SKYLLEDを設立し、専門学校を運営することを決意しました。これは、業界への恩返しであり、社会貢献であり、何よりも私たちの使命だと考えています。

2 申請に至るまでに経緯

SKYLLEDは、建設業界の若手職人不足という深刻な課題に対する危機感から、株式会社SKYの会長が設立を志しました。

日本のインフラを支える業界の衰退を防ぐため、若手人材の育成と雇用促進が急務であると判断し、地域の活性化にもつながると思いました。

企業活動にとどまらず、公共性と持続性のある非営利活動として専門学校の運営を目指し、関係者との協議や定款の策定を経て、今回の申請に至りました。

令和7年5月31日

特定非営利活動法人SKYLLED

設立(代表)者 〒322-0344 栃木県鹿沼市西沢683番地

氏名 関口 操



令和 7 年度事業計画書
(法人成立の日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 SKYLLED

1 事業実施の方針

中学校卒業生以上を対象に、職人としての技術及び知識の向上、さらに社会人としての教養を深め育成するためのドラフト制教育施設を運営し、ものづくり業界の人材不足を解消する。

また、地域のものづくり活動を推進できるようなイベントの企画運営を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	予算額(千円)
ドラフト制教育施設の運営事業	企業の即戦力になるための職業技術能力向上及び人材育成事業	無し	ドラフト制教育施設 SKYLLED 校舎	0 名	地域住民及び全国国民	0
地域街おこしイベント事業	地域ものづくり活動推進として、若者を呼び込むイベントの実施	無し	自治会館	0 名	地域住民	0

令和 8 年度事業計画書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 SKYLLED

1 事業実施の方針

中学校卒業生以上を対象に、職人としての技術及び知識の向上、さらに社会人としての教養を深め育成するためのドラフト制教育施設を運営し、ものづくり業界の人材不足を解消する。

また、地域のものづくり活動を推進できるようなイベントの企画運営を行う。

2 事業の実施に関する事項

(2) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	予算額(千円)
ドラフト制教育施設の運営事業	企業の即戦力になるための職業技術能力向上及び人材育成事業	無し	ドラフト制教育施設 SKYLLED 校舎	0 名	地域住民及び全国国民	10,175,000
地域街おこしイベント事業	地域ものづくり活動推進として、若者を呼び込むイベントの実施	無し	自治会館	0 名	地域住民	0

令和7年度 活動予算書
(法人成立の日から令和8年3月31日まで)

特定非営利活動法人SKYLLLED
(単位:円)

科 目	特定非営利 活動 に係る事業	その他の事 業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		0
賛助会員受取会費	0		0
.	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000,000		1,000,000,000
.			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
.	0		0
4. 事業収益			
〇〇事業収益	0		0
△△事業収益	0		0
.			
5. その他収益			
受取利息	0		0
雑収益	0		0
.	0		0
経常収益計	1,000,000,000		1,000,000,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
.	0		0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
減価償却費	0		0
支払利息	0		0
.	0		0
その他経費計	0		0
事業費計	0		0

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
.	0		0
人件費計	0		0
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
減価償却費	0		0
支払利息	0		0
.	0		0
その他経費計	0		0
管理費計	0		0
経常費用計	0		0
当期経常増減額	1,000,000,000		1,000,000,000
経理区分振替額	0		0
当期正味財産増減額	1,000,000,000		1,000,000,000
前期繰越正味財産額	0		0
次期繰越正味財産額	1,000,000,000		1,000,000,000

令和8年度 活動予算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

特定非営利活動法人SKYLLLED
(単位:円)

科 目	特定非営利 活動 に係る事業	その他の事 業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		0
賛助会員受取会費	0		0
.	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
.			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
.	0		0
4. 事業収益			
ドラフト制教育施設の運営事業収益	0		0
.			
5. その他収益			
受取利息	0		0
雑収益	0		0
.	0		0
経常収益計	0		0
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,500,000		7,500,000
法定福利費	1,125,000		1,125,000
退職給付費用	0		0
福利厚生費	750,000		750,000
.			
人件費計	9,375,000		9,375,000
(2) その他経費			
会議費	500,000		500,000
旅費交通費	300,000		300,000
減価償却費	0		0
支払利息	0		0
.	0		0
その他経費計	800,000		800,000
事業費計	10,175,000		10,175,000

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	100,000		100,000
給料手当	100,000		100,000
法定福利費	300,000		300,000
退職給付費用	0		0
福利厚生費	150,000		150,000
.	0		0
人件費計	650,000		650,000
(2) その他経費			
会議費	0		0
旅費交通費	150,000		150,000
減価償却費	0		0
支払利息	0		0
.			
その他経費計	150,000		150,000
管理費計	800,000		800,000
経常費用計	10,975,000		10,975,000
当期経常増減額	-10,975,000		-10,975,000
経理区分振替額	0		0
当期正味財産増減額	-10,975,000		-10,975,000
前期繰越正味財産額	1,000,000,000		1,000,000,000
次期繰越正味財産額	989,025,000		989,025,000